

2024年度 第1四半期 決算概要

2024年7月31日
パナソニック ホールディングス株式会社

Panasonic Group

- それでは、
2024年度 第1四半期の決算概要について、ご説明申し上げます。

■ 第1四半期実績

- ・ **売上高**：くらし事業・オートモーティブ・エナジーが減収も、コネクト・インダストリーの販売増と為替換算により、**増収**

<主な要因>

+：生成AI関連が好調（インダストリー・エナジー）

-：欧州A2W、中国家電が減販（くらし事業）、車載電池は国内工場の需要減が継続（エナジー）

- ・ **調整後営業利益**：オートモーティブ・インダストリーは増益も、くらし事業・コネクト・エナジーの減益により、**減益**
- ・ **純利益**：前年の「パナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散に伴う一時益」の反動等により、**減益**
- ・ **営業CF**：前年から微増。更なる営業CFの創出を目指す
- ・ **IRA**：2023年度分の補助金の大半を「第三者へ権利売却」することを決定
 - － 権利売却の資金化コストを2024年度1Qに計上（詳細はP2参照）
 - － 資金化の時期を、当社の当初想定よりも**約2年前倒し**（資金化は2Q以降の予定）

- 今回の決算のポイントです。
- 第1四半期の実績は、売上高は、くらし事業、オートモーティブ、エナジーが減収となりましたが、コネクト、インダストリーの販売増と為替換算により、増収となりました。
- 事業別に見ますと、プラス要因として、インダストリー、エナジーで、生成AI関連の販売が好調、マイナス要因として、くらし事業で、欧州A2W（エア・トゥ・ウォーター）や中国家電が減販となったほか、エナジーの車載電池で、国内工場の需要減が継続しました。
- 調整後営業利益は、オートモーティブ、インダストリーが増益となりましたが、くらし事業、コネクト、エナジーの減益により、減益。
- 純利益は、前年に計上しました、パナソニック液晶ディスプレイの解散に伴う一時益の反動等により、減益となっております。
- 営業キャッシュフローは、前年から微増、更なる創出を目指します。
- また、IRA、米国のインフレ抑制法に関しまして、今回、2023年度分の補助金の大半を、第三者へ権利売却することを決定しました。これにより、権利売却に伴う資金化コストを、第1四半期に計上しております。資金化の時期は第2四半期以降となりますが、これは、当社が当初に想定していた時期よりも、約2年の前倒しとなります。

米国IRA補助金の業績影響

- ✓ IRA補助金の現金化手段には、「法人税の還付」、「直接給付」、「第三者への権利売却」があり、**2024年度1Q分の補助金については、従来と同様に「直接給付」の選択を想定**
- ✓ IRA法の趣旨（米国における過度なインフレの抑制とエネルギー政策の推進）に鑑み、北米事業強化・拡大に向けた顧客との有効活用も想定し、**補助金総額の半分を調整後営業利益に計上**
- ✓ **2024年7月に、2023年度分の補助金の大半を「第三者へ権利売却」することを決定**
 - ・ **権利売却の資金化コストを2024年度1Qに計上**
 - ・ **資金化の時期を、当社の当初想定よりも約2年前倒し（資金化は2Q以降の予定）**

■ 利益計上金額*1

1Q実績	調整後営業利益 (エナジーセグメント)	当期純利益
	162億円	216億円
	補助金 473*2	調整後営業利益 162
	顧客との有効活用 ▲256*3	法人税等 54*4
	権利売却の資金化コスト ▲55	

*1 「直接給付」を選択した場合、利益計上から一定のタイムラグを経て、補助金の現金化を見込む

*2 1Q生産・販売実績 8.7GWh × 単価 \$ 35/kWh × 156円/\$

*3 顧客との有効活用分は、有効活用の方は未確定も、収益認識基準が適用され、売上高のマイナス計上を実施

・ 1Q補助金473億円の半分：▲236億円

・ 22年度4Qに利益計上した400億円の半分の当四半期見合い：▲20億円（23年度からの複数年で期間按分し、四半期毎に計上）

*4 IRA補助金は益金不算入。顧客との有効活用分は税効果会計適用項目であり、繰延税金資産を計上

※本スライドの内容は、細則等により、変更の可能性あり

- まず初めに、I R A 補助金の業績影響についてですが、**第1四半期分の補助金は、「直接給付」の選択を想定しており、決算処理や項目は、従来から変更はございません。**
- 一方で、先ほどご説明の通り、今回、**2023年度分の補助金の大半を第三者へ権利売却することを決定しました。**
- これらによる、**第1四半期実績の具体的金額は、中段の表でお示しの通りです。第三者への権利売却に伴う資金化コスト55億円を含め、調整後営業利益への影響額は、162億円となっております。**

2024年度1Q 連結業績

(億円)

	2024年度 1Q		2023年度 1Q		前年比/差			
		IRA補助金除き		IRA補助金除き			IRA補助金除き	
売上高	21,217	21,418	20,297	20,539	105%	+920	104%	+879
					(98%)*4	(▲377)*4	(98%)*4	(▲442)*4
調整後営業利益*1 (率)	843 (4.0%)	681 (3.2%)	928 (4.6%)	720 (3.5%)	91%	▲85	95%	▲39
その他損益*2	▲5	▲5	▲24	▲24	—	+19	—	+19
営業利益 (率)	838 (3.9%)	676 (3.2%)	904 (4.5%)	696 (3.4%)	93%	▲66	97%	▲20
税引前利益 (率)	1,047 (4.9%)	885 (4.1%)	1,087 (5.4%)	879 (4.3%)	96%	▲40	101%	+6
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	706 (3.3%)	490 (2.3%)	2,009*5 (9.9%)	1,741*5 (8.5%)	35%	▲1,303	28%	▲1,251
EBITDA*3 (率)	1,967 (9.3%)	1,805 (8.4%)	1,975 (9.7%)	1,767 (8.6%)	100%	▲8	102%	+38
	1米ドル	156円	156円	137円				
為替レート	1ユーロ	168円	168円	149円		+19円		+19円
	1人民元	21.5円	21.5円	19.6円		+1.9円		+1.9円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
ブルーコンダクター買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*4 為替除きの前年比/差。車載電池(エナジー)における原材料低下見合いの価格
改定(▲170億円)の影響を含む

*5 パナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の
取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等(1,213億円)を含む

Panasonic Group

2024年度 第1四半期 決算概要

© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

3

- 連結業績は、ご覧の通りです。
- 売上高は、2兆1,217億円、前年比で105%の増収、
為替影響を除くベースでは、98%の減収となりました。
- 調整後営業利益は843億円、営業利益は838億円で、
それぞれ減益となりました。
- 当期純利益は706億円で、冒頭にご説明しました通り、
前年に計上しました、パナソニック液晶ディスプレイの解散に伴う
一時益の反動等により、減益となっております。

2024年度1Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*1} (率)	前年差
くらし事業	8,680	104% (99%)	224 2.6%	▲164	14	+12	238 2.7%	▲152	532 6.1%	▲120
オートモーティブ	3,636	107% (99%)	108 3.0%	+52	40	+39	148 4.1%	+91	292 8.0%	+90
コネクト	2,979	113% (104%)	52 1.7%	▲13	9	+12	61 2.1%	▲1	251 ^{*2} 8.4%	+12
インダストリー	2,745	110% (102%)	177 6.5%	+144	▲3	▲5	174 6.4%	+139	329 12.0%	+151
エナジー	2,119	89% (79%)	217 10.2%	▲85	▲1	+6	216 10.2%	▲79	394 ^{*3} 18.6%	▲69
IRA補助金除き	2,320	88% (79%)	55 2.4%	▲39	▲1	+6	54 2.3%	▲33	232 ^{*3} 10.0%	▲23
その他/消去・調整	1,058	—	65	▲19	▲64	▲45	1	▲64	169	▲72
連結決算	21,217	105% (98%)	843 4.0%	▲85	▲5	+19	838 3.9%	▲66	1,967 9.3%	▲8

*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計
 *2 プル・コングター買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
 *3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic Group

2024年度 第1四半期 決算概要

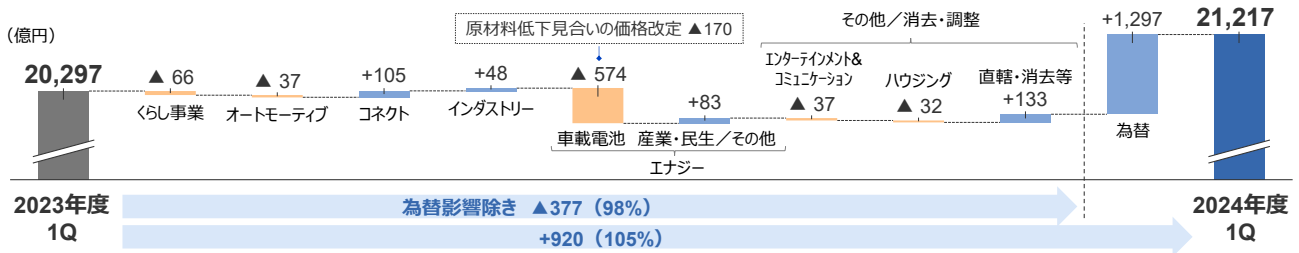
© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

4

- セグメント別の実績はご覧の通りです。
- この後のページで売上高、営業利益の増減を説明させていただきます。

2024年度1Q セグメント別増減要因（売上高）

くらし事業・オートモーティブ・エナジーが減収も、コネクト・インダストリーの販売増と為替換算により、増収

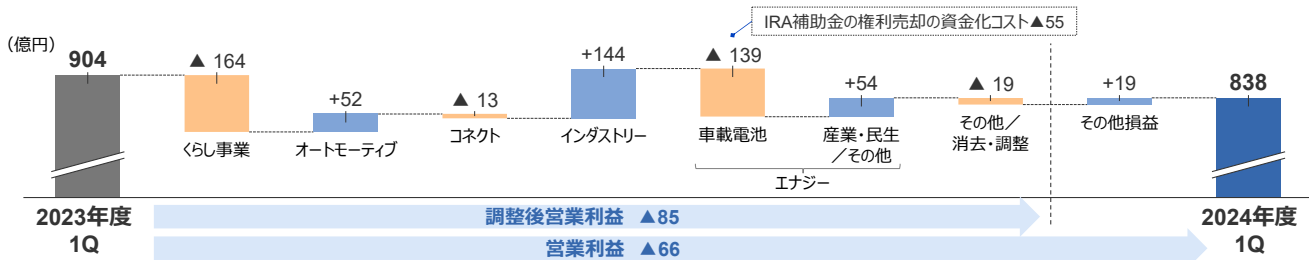


主な増減要因 (為替影響除き)	為替影響除き ▲377 (98%)	
	+920 (105%)	
くらし事業	インド電材、ショーケース、ルームエアコン等が増収も、欧州A2W、中国家電の減収により4分社*合計では前年並み、他セグメント商材の減販により、全体では 減収 <small>*くらしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社</small>	
オートモーティブ	一部モデルの生産終了や、中国での販売不振、カーOEM減産の影響により、 減収	
コネクト	中国でのスマホ需要の回復基調を捉えたプロセスオートメーションの他、現場ソリューション、アピオニクスの増販により、 増収	
インダストリー	欧州・中国での産業用リレーの減販あるも、生成AIサーバ向け製品（コンデンサ・多層基板材料）、ICT端末向け製品（コンデンサ）の増販により、 増収	
エナジー	車載電池：国内工場は需要減が継続、原材料価格の低下等に伴う価格改定も加わり、 減収 。北米は一時的な生産調整に対応し1Qは減産も、足元ではIRA補助金対象車種の増加もあり回復、2Q以降好調な販売を見込む 産業・民生：民生・動力向け二次電池は低調も、生成AIが牽引しデータセンター向け蓄電システムが好調、全体で 増収	
その他/消去・調整	エンターテインメント&コミュニケーション：デジタルカメラ機器は好調も、市況悪化の影響を受けた商品カテゴリーもあり、 減収 ハウジング：主に新築住宅着工減少の影響を受け、 減収	

- まずは、売上高の増減です。
- くらし事業は、インド電材、ショーケース、ルームエアコン等が増収となりましたが、欧州A2Wや中国家電の減収に加え、他セグメント商材の減販により、減収。
- オートモーティブは、一部の商品モデルの生産終了や、中国での販売不振、カーOEMにおける減産の影響により、減収となりました。
- コネクトは、中国でのスマホ需要の回復基調を捉えたプロセスオートメーションのほか、現場ソリューションやアピオニクスの増販により、増収。
- インダストリーは、欧州、中国での産業用リレーの減販はありましたが、生成AIサーバ向けや、ICT端末向け製品の増販により、増収となりました。
- エナジーでは、車載電池は、国内工場の需要減が継続、原材料価格の低下等に伴う価格改定もあり、減収となりました。北米では、一時的な生産調整に対応したため、第1四半期は減産となりましたが、足元ではIRA補助金の対象車種の増加もあって回復しており、第2四半期以降は好調な販売を見込んでおります。
- 産業・民生は、生成AI市場が牽引し、データセンター向け蓄電システムが好調に推移しており、増収となりました。
- その他/消去・調整のうち、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジングはいずれも減収となっております。

2024年度1Q セグメント別増減要因（営業利益）

調整後営業利益：オートモーティブ・インダストリーは増益も、くらし事業・コネク・エナジーの減益により、減益



主な増減要因 (調整後営業利益)	増減要因	増減
くらし事業	インド電材、ショーケース、ルームエアコン等の増販益も、欧州A2W、中国家電の減販損に加え、為替悪化により、	減益
オートモーティブ	固定費増加や減販損の影響もあるも、機種構成の良化、合理化や部材高騰見合いの価格改定などの取り組みにより、	増益
コネク	プロセスオートメーション、現場ソリューションの増販益もあるも、メディアエンターテインメントの減販損、アビオニクスの先行投資やブルーヨンドアの戦略投資増により、	減益
インダストリー	生成AIサーバ向け製品（コンデンサ・多層基板材料）の増販益に加え、固定費削減、円安効果により、	増益
エナジー	車載電池：北米工場の収支は材料合理化等で改善も、国内減産影響、和歌山・カンザス立ち上げ費用増、IRA補助金の第三者への権利売却に伴う資金化コストにより、 産業・民生：好調な生成AI市場におけるデータセンター向け蓄電システムの増販益により、	減益 増益

- 続いて、営業利益です。
セグメントごとに、調整後営業利益の増減をご説明します。
- くらし事業は、
インド電材、ショーケース、ルームエアコン等の増販益がありましたが、欧州A2W、中国家電の減販損に加え、為替の悪化により、減益。
- オートモーティブは、
固定費増加や減販損の影響はありましたが、機種構成の良化や、合理化等の取り組みにより、増益となりました。
- コネクは、
プロセスオートメーション、現場ソリューションの増販益はありましたが、メディアエンターテインメントの減販損や、アビオニクスの先行投資、ブルーヨンドアの戦略投資増加により、減益。
- インダストリーは、
生成AIサーバ向け製品の増販益に加え、固定費削減、円安効果により、増益となりました。
- エナジーにつきまして、
車載電池は、北米工場の収支は材料合理化等で改善しましたが、国内での減産影響や、和歌山・カンザスの立ち上げ費用の増加に加え、IRA補助金の第三者への権利売却に伴う資金化コストの計上があり、減益。
- 産業・民生では、生成AI市場における、データセンター向け蓄電システムの増販益により、増益となりました。

2024年度1Q 暮らし事業 分社の実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*2} (率)	前年差
くらしアプライアンス社	1,975	99% (94%)	84 4.3%	▲51	1	+2	85 4.3%	▲49	153 7.8%	▲43
空質空調社	2,657	115% (108%)	63 2.4%	▲59	4	▲4	67 2.5%	▲63	154 5.8%	▲44
コールドチェーン ソリューションズ社	1,045	112% (102%)	52 5.0%	▲2	2	+2	54 5.1%	+0	79 7.6%	+3
エレクトリックワークス社	2,312	100% (99%)	105 4.6%	▲19	▲4	+9	101 4.4%	▲10	176 7.6%	▲5
中国・北東アジア社 ^{*1}	2,269	110% (101%)	134 5.9%	▲31	22	+2	156 6.9%	▲29	209 9.2%	▲24

*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

*2 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

Panasonic Group

2024年度 第1四半期 決算概要

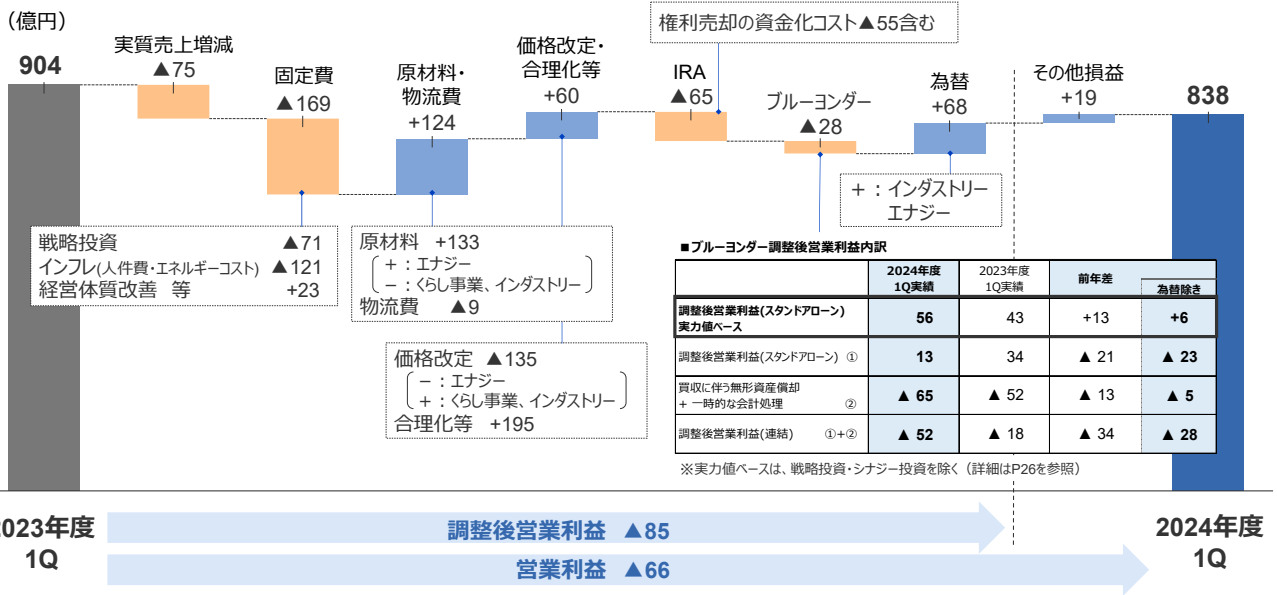
© 2024 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

7

- こちらは、暮らし事業の分社別の実績となります。
- くらしアプライアンス社は、市況の悪化に伴う中国家電の販売減の影響が大きく、減収減益。
- 空質空調社は、欧州 A 2 Wの減販影響が大きく、減益となりました。

2024年度1Q 営業利益増減分析（要素別）

調整後営業利益：合理化等の進捗あるも、減販損、将来に向けた固定費増加により、減益

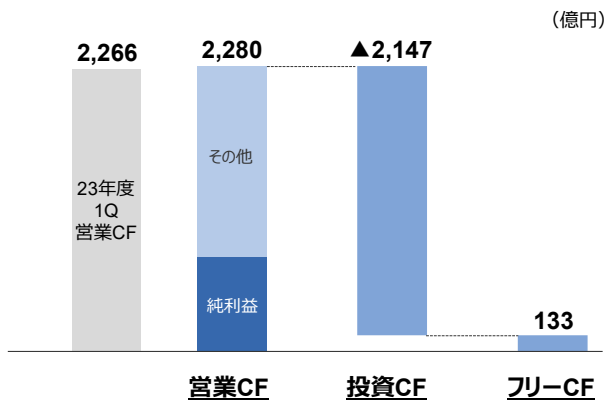


- 続いて、営業利益の増減を要素別にご説明します。
- 左から、まず、実質売上の減少による減販損が75億円、固定費は、エネルギーにおける成長に向けた投資やインフレの影響などにより、169億円の増加となりました。
- 原材料・物流費の影響は、124億円のプラス、価格改定・合理化等の効果は、60億円となりました。
- また、個別要素として、IRAによる影響が、権利売却に伴う資金化コストを含めて、65億円のマイナス。
- ブルーヨonderの内訳は、右下の表にお示しの通りです。為替影響を除くベースで、スタンドアロンの調整後営業利益は戦略投資・シナジー投資の増加により、23億円の減益、連結ベースでは28億円の減益となりました。なお、戦略投資・シナジー投資を除く実力値ベースの調整後営業利益は、6億円の増益でした。
- 為替については、インダストリーやエネルギーを中心に、68億円のプラス影響。
- この結果、調整後営業利益は、85億円の減益、営業利益は、66億円の減益となりました。

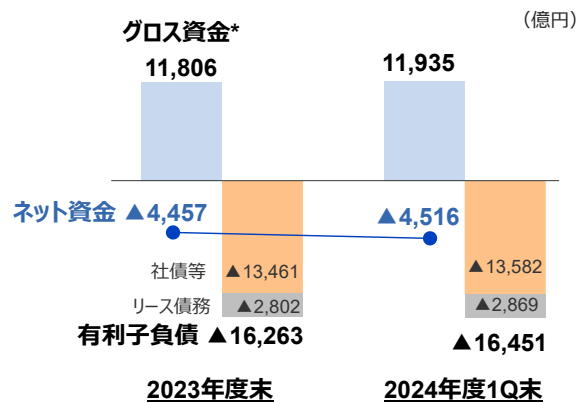
2024年度1Q キャッシュフロー・資金

- ✓ 営業CFは前年から微増
- ✓ 中期目標（3年累計営業CF2兆円）の達成に向け、更なる営業CFの創出を目指す

キャッシュフロー



グロス資金・有利子負債 / ネット資金



* グロス資金:「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

- 次に、キャッシュフローと資金の状況です。
- 左側、営業キャッシュフローは、2,280億円、前年から微増となりました。今後も、更なる営業キャッシュフローの創出を目指してまいります。
- 右側の折れ線グラフ、ネット資金は、マイナス4,516億円となりました。

車載電池

当社の強み(高容量)が活き、強い事業基盤を有する北米市場と日本市場に注力し、利益成長を実現へ

【北米での生産体制/米国FTA国でのサプライチェーン構築】

- ・ 米国カンザス州に新工場建設を決定(2022/10/31公表)、2024年度4Qに2170セルの量産開始を目指す
- ・ 負極材(黒鉛)：カナダNouveau Monde Graphite社への出資と天然黒鉛の長期供給契約締結
 豪Novonix社と人造黒鉛の長期供給契約締結(米テネシー州から供給)、黒鉛の北米現地調達を拡大
- ・ 負極材(シリコン)：英ネクシオン社、米シラ・ナノテクノロジー社と高エネルギー密度化に寄与する負極用シリコン材調達に関する売買契約を締結

【販路拡大】

- ・ 株式会社SUBARUと協業基本契約締結(2024/3/19公表)、マツダ株式会社と電池供給に向けた合意書締結(2024/3/29公表)
 それぞれの2020年代後半投入のバッテリーEV向けを視野に、中長期的パートナーシップ構築

【4680セルの事業化】

- ・ 競争力をさらに高める高容量化技術を導入し、2024年度2Qに和歌山工場で量産開始予定

サプライチェーン
マネジメント
ソフトウェア

中長期的な市場拡大が見込まれるSCM事業で、グローバルでの高成長・高収益を実現へ

【ブルーオンダー】

- ・ 事業成長に向けた打ち手を実行し、SaaS ARRは買収後から1.5倍に拡大
- ・ End to Endソリューション強化に向けて、23年度に英国Doddle社(返品管理機能強化)、独Flexis社(生産および輸送計画・実行の最適化)の買収を完了し、加えて米One Network社(複数企業間サプライチェーンエコシステム構築)の買収を合意し、M&Aによる競争力強化を推進

【SCM事業の株式上場検討】(2022/5/11公表)

- ・ グローバルでの競争力強化、成長加速に向けてブルーオンダーを中心としたSCM事業の株式上場を検討中

空質空調

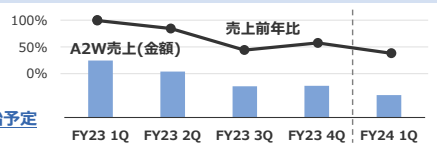
A2Wの市況の低迷は継続、市場の回復に備え競争力強化を推進

【外部環境】

- ・ 欧州経済：6月にECBが政策金利引き下げ(4.5%→4.25%)
- ・ 補助金：ドイツ(集合住宅も追加)、フランス(支給要件緩和)で改善
- ・ ガス・電気価格：ガス・電気の価格差に大きな変化なし

【競争力強化】

- ・ 資本業務提携したInnova社製品のPanasonicブランドモデルを3Q販売開始予定
- ・ 業務提携したtado°社とのコラボレーション商品を3Q販売開始予定



- こちらは、投資領域と位置付けている3つの事業における取り組みの進捗です。青字の個所が前回からの変化点になります。
- 車載電池、サプライチェーンマネジメントソフトウェアでは、大きな変化はありません。
- 空質空調では、先ほどご説明の通り、欧州A2Wの市況低迷が続いています。右下のグラフは、前年の第1四半期以降のA2W事業の売上と前年比の推移ですが、ご覧の通り、前年の第3四半期に大きく減少して以降、まだ回復基調には転じておりません。しかしながら、長期的には拡大が見込まれる市場と考えておりますので、将来の市場回復の時期に備え、Innova社やtado°社等との協業を進め、競争力の強化を図っております。

プロジェクター事業等のさらなる成長加速に向け、オリックス株式会社との戦略的資本提携*を決定
(新会社の株式保有比率：オリックス株式会社 80%、パナソニック コネクト株式会社 20%) *2025年4月1日実行予定

本件の目的

- ✓ 当社が持つ技術力及び顧客基盤と、オリックスが持つ投資力並びに製造業や大企業を含む多数の企業への事業投資を通じて培った知識と経験を活用することによる更なる事業成長の実現
- ✓ 今回の提携により、ハードウェアへの継続的な技術開発投資、グローバルでの戦略的アライアンス構築など、非連続的な成長戦略が実行可能に。

譲渡価額

※EV(キャッシュフリー・デットフリー)ベース

1,185億円 (パナソニック コネクトの投資領域に充当予定)

※1. 最終的な譲渡価額は、株式譲渡契約に定める一定の価格調整等を経て決定されます。
※2. 本件取引後に、新会社の議決権比率の20%に相当する株式を保有します。

**当該事業 売上高
(2023年度)**

約770億円

- 最後に、本日公表しました、プロジェクター事業等の戦略的資本提携および新会社設立について、ご説明します。
- 本件は、プロジェクター事業の更なる成長を目指すものであり、パナソニックコネクトのメディアエンターテインメント事業部を母体とする新会社を設立し、オリックス社が80%、パナソニックコネクトが20%の株式を保有する予定です。
- 本提携により、当社が持つ技術力及び顧客基盤と、オリックスが持つ投資力並びに製造業や大企業を含む、多数の企業への事業投資を通じて培った知識と経験を活用することによる、更なる事業成長の実現を図ります。
- さらに、ハードウェアへの継続的な技術開発投資、グローバルでの戦略的アライアンス構築など、非連続的な成長戦略が実行可能になります。
- 本件の譲渡金額は1,185億円です。
得られる資金は、パナソニックコネクトの成長領域での投資に充当していく予定です。
- また、当該事業の2023年度の売上実績は約770億円でした。

Panasonic Group

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

本プレスリリースには、パナソニックホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・ 金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・ 国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製版に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・ 気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税除・補助金の廃止・縮小
- ・ 当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・ 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・ 多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・ 他企業との提携または企業買収等の成否
- ・ 現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・ 原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・ 企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・ 将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・ 当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・ 当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・ 大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・ 当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

当社アドバンテージ

- ✓ **ネバダ工場で安定した大量生産を実現済み** (カンザス新工場も建設中)
- ✓ **北米で強固な顧客基盤を構築済み**
- ✓ **当社の電池コンポーネントはFEOC※に非該当**

※FEOC : Foreign Entity of Concern (懸念される外国の事業体)
FEOCに該当する場合、Section 30Dの全額の資格が喪失

IRA

Section 45X

- ✓ ネバダ工場の生産・販売分は、**IRAの施行直後(2022年12月末)から対象**
- ✓ カンザス新工場も**生産・販売開始後(24年度4Q)に対象となる見込み**

Section 30D

- ✓ **現状、Section 30Dが求める要件(閾値)を充足**。要求水準が上がる**今後も充足する見込み**
- ✓ 2023年12月末から適用の**電池コンポーネントはFEOCに非該当**であり、**30Dの資格に影響なし**

■ Section 30Dが求める要件 (バリューベースの閾値)

		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	現状の当社サプライチェーンによる FEOCの該非見込み
電池コンポーネント	北米での生産組立率	50%	60%	60%	70%	80%	90%	100%	非該当
	FEOC除外規則の適用開始		2023年12月31日~						
重要鉱物	米国FTA国での産出・加工率	40%	50%	60%	70%	80%	80%	80%	一部の重要鉱物が該当 ⇒FEOCの枠外のサプライチェーンを構築
	FEOC除外規則の適用開始			2024年12月31日~ ※黒鉛:2026年12月31日~					

要件を充足し、FEOCも非該当

(参考) 米国IRA概要

- ✓ IRAは、2022年8月に成立した、過度なインフレの抑制とエネルギー政策を推進する法律
- ✓ IRAの内、Section 45Xの「電池セル(\$35/kWh)」に、当社エナジー事業が該当
- ✓ 2023年12月、Section 45Xの細則案が発表。2024年5月、車両購入者に対する補助金を規程したSection 30Dの最終規則発表。

Section 45X (Advanced Manufacturing Production Credit)

- **概要**：EV向け電池等の販売に対する税控除
- **施行**：2022年12月31日
- **期間**：2023～2032年（10年間）
- **主な対象・控除額**：
 - **電池セル：\$35/kWh**
 - 電池モジュール：\$10/kWh

※2030年以降は税額控除の減額あり
2030年 25%減額、2031年 50%減額、2032年 75%減額
- **条件**：
 - 電池セル、電池モジュールを米国で生産
 - 税額控除は販売量に応じてkWh単位

➡ 2023年12月、細則案を発表
(当初案から大きな変更なし。パブリックコメント実施済)

Section 30D (EV Credit)

- **概要**：EV購入者に対する税控除
- **施行**：2022年12月31日
- **期間**：2023～2032年（10年間）
- **対象・控除額**：
 - 新車：総額\$7,500
 - 中古車：購入額の30%、最大\$4,000
- **条件**：
 - 対象車両：北米(米国・カナダ・メキシコ)で組み立てた車両
 - 新車における条件：

電池コンポーネントを北米で生産組立*2	\$3,750
重要鉱物が米国FTA国*1で産出・加工*2	\$3,750

*1 日本はFTA国ではないが、日本を含む形で条件が緩和
*2 電池コンポーネント/重要鉱物には、産出・生産地比率に、各年毎に閾値あり。
FEOC除外規則を適用 (電池コンポーネント:2024年～、重要鉱物:2025年～*)
※黒鉛のFEOC除外規則の適用は2027年～

➡ ✓ 2024年3月、FEOC定義の最終ガイダンスを発表
✓ 2024年5月、最終規則を発表、7月5日より発効
(当社が5/9の決算時に認識していた内容から“実質的な変更なし”)

(参考) FEOC (Foreign Entity of Concern) 概要

FEOCに「電池コンポーネント」、「重要鉱物」の何れかが該当する場合、Section 30Dの全額の資格が喪失
⇒EV購入者の税控除は\$0となる

■ FEOC定義

外国事業体であり	かつ	①対象国政府の管轄下にある	または	②対象国の政府等に 所有・支配・指示されている
①外国政府 ②米国の永住権等がない個人 ③外国に主たる所在地を有する企業 ④米国法に基づき設立され、 ①～③が所有・支配する事業体		✓ 対象国で <u>設立</u> 、または <u>住所があり</u> 、 または <u>主たる事業場を保有</u> ✓ 対象国で <u>重要鉱物の抽出・加工</u> 、 <u>電池部品の製造・組み立て</u> 、 <u>電池材料の加工</u> 等を実施		✓ 対象国の政府等が直接または間接に、 <u>累積25%以上の議席・議決権・</u> <u>持分等を保有</u>

■ FEOC対象

	対象物	適用開始日	Section 30Dによる EV購入者への税控除	
電池コンポーネント	正極電極、負極電極、 セパレーター、電解液 等	2023年12月31日	\$3,750	FEOCに何れかが該当する場合、 Section 30Dの全額の資格が喪失 ⇒EV購入者の税控除は\$0
重要鉱物	リチウム、ニッケル、コバルト、 黒鉛※、アルミ 等	2024年12月31日	\$3,750	
※黒鉛のFEOC除外規則の適用は2026年12月31日に延期				

(参考) 「米国IRA Section 45X」IRAの対象となる車載電池工場

- ✓ 稼働中のネバダ工場は当初から対象となり、カンザス新工場は生産・販売開始後（2024年度4Q）に対象となる見込み
- ✓ 和歌山工場は2024年度2Qから4680セルの量産開始を見込む

	工場	対象タイミング	年間生産能力	【参考】単純計算 \$35/kWh × 年間生産能力
米国	ネバダ工場	2023年1月～	約38～39GWh (2023年度末時点)	約13億ドル / 年
	カンザス新工場*	生産・販売開始後 (2024年度4Qを予定)	約30GWh (フル稼働時)	約10億ドル / 年
日本	住之江・貝塚工場 和歌山工場	対象外	約10GWh (2023年度末時点)	—

* カンザス州の投資誘致インセンティブ制度（IRAとは別にカンザス新工場に対して適用）
（インセンティブ例）

- ・払戻税額控除：対象設備投資額の15%を限度に税額を控除
- ・給与補填：年間給与の10%以内の金額を補填（期間は10年以内）

(参考) 米国IRA補助金の業績影響 (5/9の期初公表から変更なし)

- ✓ IRA補助金の現金化手段には、「法人税の還付」、「直接給付」、「第三者への権利売却」があり、従来と同様に「直接給付」の選択を想定
- ✓ IRA法の趣旨(米国における過度なインフレの抑制とエネルギー政策の推進)に鑑み、北米事業強化・拡大に向けた顧客との有効活用も想定し、補助金総額の半分を調整後営業利益に計上

■ 利益計上金額*1

	調整後営業利益 (エナジーセグメント)	当期純利益
2023年度 実績	868億円 補助金 1,882*2 顧客との有効活用 ▲1,014*3	1,118億円 調整後営業利益 868 法人税等 250*6
2024年度 見通し	870億円 補助金 1,880*4 顧客との有効活用 ▲1,010*5	1,100億円 調整後営業利益 870 法人税等 230*6

} 期初公表から変更なし

*1 「直接給付」を選択した場合、利益計上から一定のタイムラグを経て、補助金の現金化を見込む

*2 23年度生産・販売実績 37.2GWh × 単価 \$ 35/kWh × 145円/\$

*3 顧客との有効活用分は、有効活用の方法は未確定も、収益認識基準が適用され、売上高のマイナス計上を実施

- ・ 23年度補助金1,882億円の半分：▲941億円
- ・ 22年度4Qに利益計上した400億円の半分の23年度見合い：▲73億円
(23年度からの複数年で期間按分し、四半期毎に計上)

*4 24年度生産・販売見通し 38.2GWh × 単価 \$ 35/kWh × 140円/\$

*5 24年度補助金1,880億円の半分：▲940億円

22年度4Qに利益計上した400億円の半分の24年度見合い：▲70億円

*6 IRA補助金は益金不算入。顧客との有効活用分は税効果会計適用項目であり、繰延税金資産を計上

※本スライドの内容は、細則等により、変更の可能性あり

(参考) 2024年度 連結業績見通し (5/9の期初公表から変更なし)

(億円)

	2024年度 見通し		2023年度 実績		前年比/差			
		IRA補助金除き		IRA補助金除き			IRA補助金除き	
売上高	86,000	87,010	84,964	85,978	101% 為替除き(103%)	+1,036	101%	+1,032
調整後営業利益*1 (率)	4,500 (5.2%)	3,630 (4.2%)	3,900 (4.6%)	3,032 (3.5%)	115%	+600	120%	+598
その他損益*2	▲700	▲700	▲290	▲290	-	▲410	-	▲410
営業利益 (率)	3,800 (4.4%)	2,930 (3.4%)	3,610 (4.2%)	2,742 (3.2%)	105%	+190	107%	+188
税引前利益 (率)	4,300 (5.0%)	3,430 (3.9%)	4,252 (5.0%)	3,384 (3.9%)	101%	+48	101%	+46
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	3,100 (3.6%)	2,000 (2.3%)	4,440*5 (5.2%)	3,322*5 (3.9%)	70%	▲1,340	60%	▲1,322
EPS*3	132.80円	-	190.21円	-	-	▲57.41円	-	-
ROE	7.0%	-	10.9%	-	-	▲3.9%	-	-
EBITDA*4 (率)	8,600 (10.0%)	7,730 (8.9%)	8,059 (9.5%)	7,191 (8.4%)	107%	+541	107%	+539
	1米ドル	140円	140円	145円		▲5円		▲5円
為替レート	1ユーロ	150円	150円	157円		▲7円		▲7円
	1人民元	20.0円	20.0円	20.1円		▲0.1円		▲0.1円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 基本的 1株当たり当期純利益

*4 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
ブルーコンダクター買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*5 パナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の
取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等 (1,213億円) を含む

(参考) 2024年度 セグメント別見通し (5/9の期初公表から変更なし)

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*1} (率)	前年差
くらし事業	35,400	102% (+835)	1,350 3.8%	+12	▲50	+91	1,300 3.7%	+103	2,530 7.1%	+223
オートモーティブ	14,600	98% (▲319)	430 2.9%	+18	10	▲6	440 3.0%	+12	950 6.5%	▲65
コネクト	12,400	103% (+347)	750 6.0%	+314	▲20	+25	730 5.9%	+339	1,450 ^{*2} 11.7%	+309
インダストリー	10,600	102% (+174)	530 5.0%	+218	▲40	▲39	490 4.6%	+179	1,150 10.8%	+243
エナジー	8,770	96% (▲389)	1,110 12.7%	+164	▲20	+38	1,090 12.4%	+202	1,870 ^{*3} 21.3%	+266
IRA補助金 除き	9,780	96% (▲393)	240 2.5%	+162	▲20	+38	220 2.2%	+200	1,000 ^{*3} 10.2%	+264
その他/消去・調整	4,230	—	330	▲126	▲580	▲519	▲250	▲645	650	▲435
連結決算	86,000	101% (+1,036)	4,500 5.2%	+600	▲700	▲410	3,800 4.4%	+190	8,600 10.0%	+541

*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*2 ブルーコンダナー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

(参考) 2024年度 暮らし事業 分社の見通し (5/9の期初公表から変更なし)

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*2} (率)	前年差
くらしプライアンス社	8,750	101% (+77)	550 6.3%	+69	0	+51	550 6.3%	+120	850 9.7%	+150
空質空調社	8,800	108% (+661)	170 1.9%	+23	▲10	+59	160 1.8%	+82	510 5.8%	+135
コールドチェーン ソリューションズ社	4,000	101% (+40)	210 5.3%	+7	0	+1	210 5.3%	+8	300 7.5%	+2
エレクトリックワークス社	10,600	102% (+168)	730 6.9%	+26	▲50	▲3	680 6.4%	+23	1,000 9.4%	+52
中国・北東アジア社 ^{*1}	7,680	105% (+356)	350 4.6%	▲5	10	+48	360 4.7%	+43	580 7.6%	+59

*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

*2 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

概要

(億円)

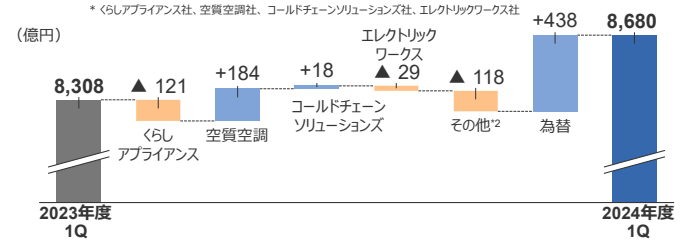
	2024年度1Q	前年比/差
売上高	8,680	104% (99%) *1
調整後営業利益 (率)	224 (2.6%)	▲164
その他損益	14	+12
営業利益 (率)	238 (2.7%)	▲152

*1 為替影響を除く実質ベース

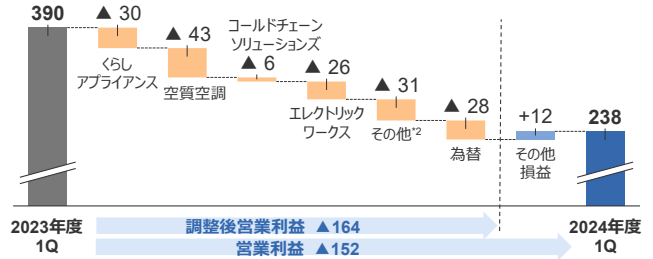
主な増減要因

調整後営業利益	くらし アプライアンス社	+ : 国内シェア改善傾向 - : 中国需要減、国内販売の為替影響
	空質空調社	+ : ルームエアコン(RAC)等の増販、合理化効果 - : 欧州A2W需要減、国内RAC販売の為替影響
	コールドチェーン ソリューションズ社	+ : 国内ショーケース堅調
	エレクトリック ワークス社	+ : インド電材の堅調 - : 国内の人出不足等による着工減
その他損益	固定資産売却益等	

売上高：インド電材、ショーケース、ルームエアコン等が増収も、欧州A2W、中国家電の減収により4分社*合計では前年並み、他セグメント商材の減販により、全体では減収（為替影響を除く実質ベース）



営業利益：インド電材、ショーケース、ルームエアコン等の増販益も、欧州A2W、中国家電の減販損に加え、為替悪化により減益



*2 コールドチェーン（中国）、冷熱空調デバイス、セグメント商材販売、直轄部門、消去を含む

概要

(億円)

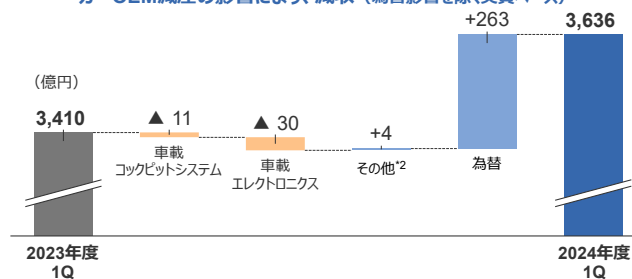
	2024年度1Q	前年比/差
売上高	3,636	107% (99%) *1
調整後営業利益 (率)	108 (3.0%)	+52
その他損益	40	+39
営業利益 (率)	148 (4.1%)	+91

*1 為替影響を除く実質ベース

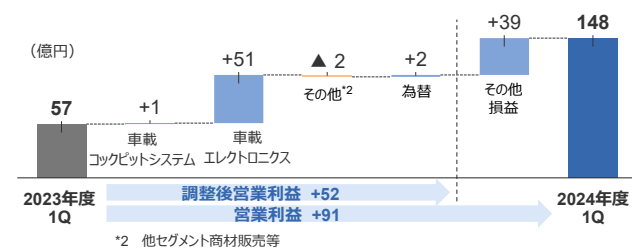
主な増減要因

調整後営業利益	要因
車載 コックピットシステム	+ : 機種構成の良化 合理化の推進 部材高騰影響の価格改定 - : 一部モデルの生産終了などによる販売減 研究費・人件費の増加
車載 エレクトロニクス	+ : 機種構成の良化 合理化の推進 前年計上の品質課題費用の反動 - : 部材高騰影響の継続 研究費・人件費の増加
その他損益	一部事業の譲渡益により、良化

売上高：一部モデルの生産終了や、中国での販売不振、
 カーOEM減産の影響により、減収（為替影響を除く実質ベース）



営業利益：固定費増加や減販損の影響があるも、機種構成の良化、
 合理化や部材高騰見合いの価格改定などの取り組みにより、増益



*2 他セグメント商材販売等

概要

(億円)

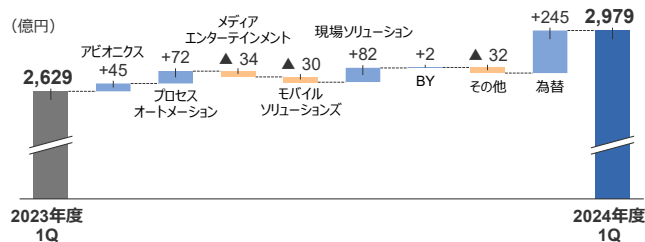
	2024年度1Q	前年比/差
売上高	2,979	113% (104%) *1
調整後営業利益 (率)	52 (1.7%)	▲13
その他損益	9	+12
営業利益 (率)	61 (2.1%)	▲1

*1 為替影響を除く実質ベース

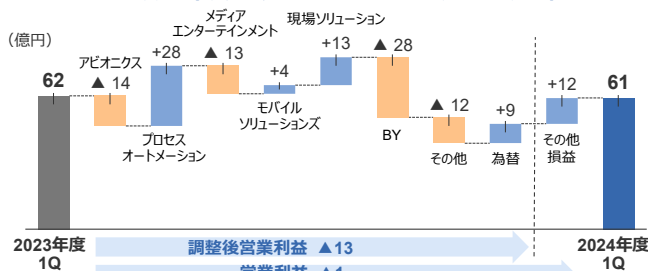
主な増減要因

調整後営業利益	アビオニクス	- : 次世代衛星通信開発による先行投資のため減益
	プロセスオートメーション	+ : 中国でのスマホ需要の回復基調を捉えたことによる増販益
	メディアエンターテインメント	- : 欧州を中心とした市況悪化による減販損
	モバイルソリューションズ	+ : 商品の収益性向上により増益
	現場ソリューション	+ : 国内ソリューション件名堅調による増販益
	ブルーヨングター (BY)	- : 戦略投資増により減益
その他損益	資産処分による一時益	

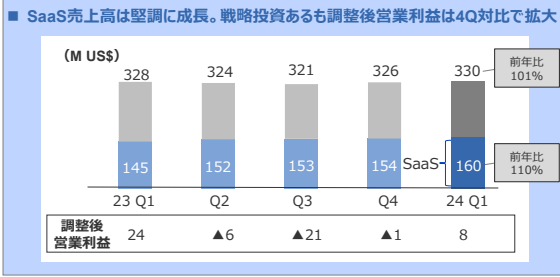
売上高 : 中国でのスマホ需要の回復基調を捉えたプロセスオートの他、現場ソリューション、アビオニクスの増販により、増収



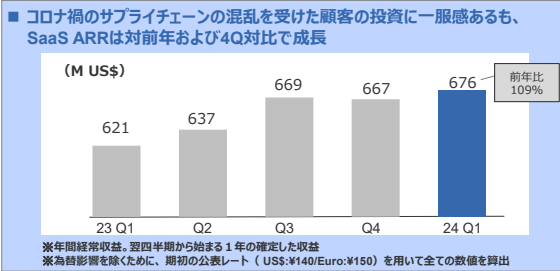
営業利益 : アビオニクスでの先行投資やブルーヨングターでの戦略投資を、プロセスオート、現場ソリューションの増販でカバーし、前年横ばい



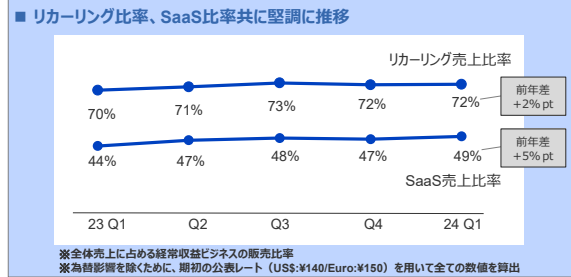
売上高・調整後営業利益 (スタンドアロン)



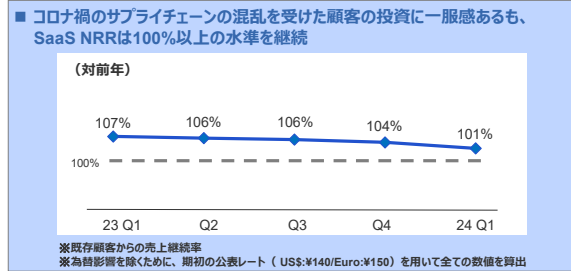
SaaS ARR (Annual Recurring Revenue)



リカーリング・SaaS売上比率



SaaS NRR (Net Revenue Retention)



1Qの調整後営業利益 (スタンドアローン) は、実力値ベースで13億の増益

■ブルーヨonder 調整後営業利益内訳 (億円)

				期初公表から変更なし			
				2024年度 見通し	2023年度 実績	前年差	
■ブルーヨonder 調整後営業利益内訳 (億円)				2024年度 1Q	2023年度 1Q	前年差	
	調整後営業利益【実力値ベース】 ①-a-b	56	43	+13	252	119	+133
スタンド アローン	(戦略投資) *1 a	(▲36)	(▲6)	(▲30)	(▲120)	(▲98)	(▲22)
	(シナジー投資) *2 b	(▲7)	(▲3)	(▲4)	(▲42)	(▲29)	(▲13)
	調整後営業利益 ①	13	34	▲21	90	▲8	+98
	買収に伴う無形資産償却 ②	▲64	▲51	▲13	▲244	▲231	▲13
連結	買収に伴う一時的な会計処理 ③	▲1	▲1	0	▲2	▲3	+1
	調整後営業利益 ①+②+③	▲52	▲18	▲34	▲156	▲242	+86

*1 2023~2025年度の3年間でUS\$200M (1\$=140円) の戦略投資を予定

*2 パナソニックグループとのシナジー創出のための戦略投資

概要

(億円)	2024年度1Q	前年比/差	PID商材 ^{*1}
売上高	2,745	110% (102%) ^{*2}	2,444
調整後営業利益(率)	177 (6.5%)	+144	170 (6.9%)
その他損益	▲3	▲5	▲3
営業利益(率)	174 (6.4%)	+139	167 (6.8%)

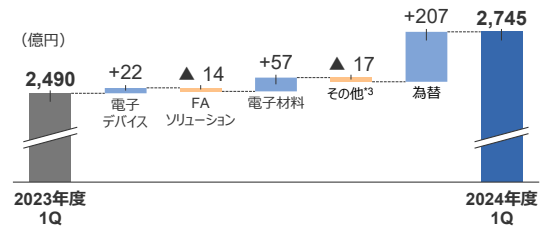
*1 他セグメント商材(コンプレッサ他)等を除く

*2 為替影響を除く実質ベース

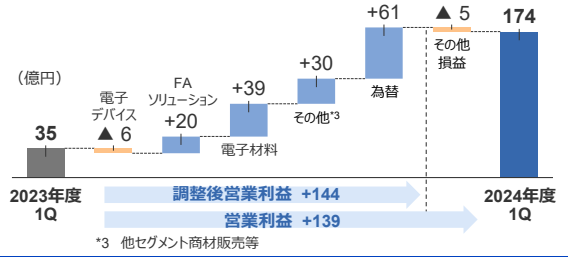
主な増減要因

調整後営業利益	電子デバイス	+ : 情報通信インフラ・ICT向けコンデンサの増販益 - : 減販損(産業用リレー等)
	FAソリューション	+ : 固定費削減、合理化、中国の増販益
	電子材料	+ : 多層基板材料(MEGTRON)の増販益、価格改定、合理化 - : 原材料高騰
その他損益	-	

売上高 : 欧州・中国での産業用リレーの減販等あるも、生成AIサーバ向け製品(コンデンサ・多層基板材料)、ICT端末向け製品(コンデンサ)の増販等により、増収



営業利益 : コンデンサ・多層基板材料の増販益に加え、固定費削減、円安効果により、増益

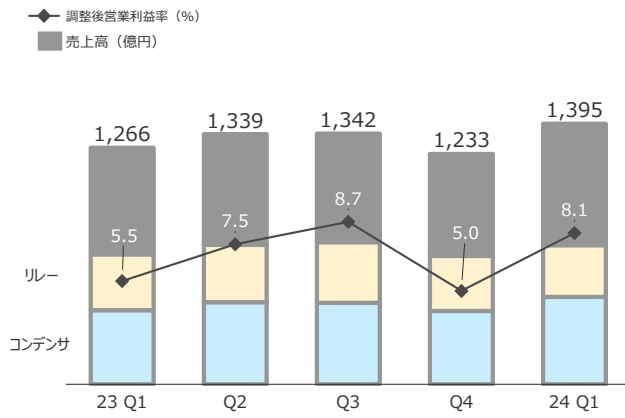


*3 他セグメント商材販売等

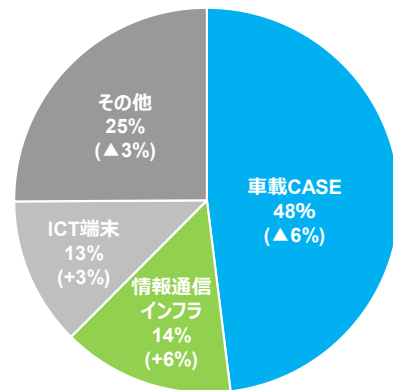
電子デバイス

- 1Qは、情報通信インフラは生成AIサーバ向けコンデンサが好調継続、ICT端末向けコンデンサも好調で、欧州・中国での産業用リレー等の減販あるも、増収増益
- 24年度は、欧州・中国市況低迷の影響(車載・産業)見込まれるも、生成AIサーバ需要の拡大は継続見込みであり、全体で販売拡大を図る

売上高、調整後営業利益率 推移



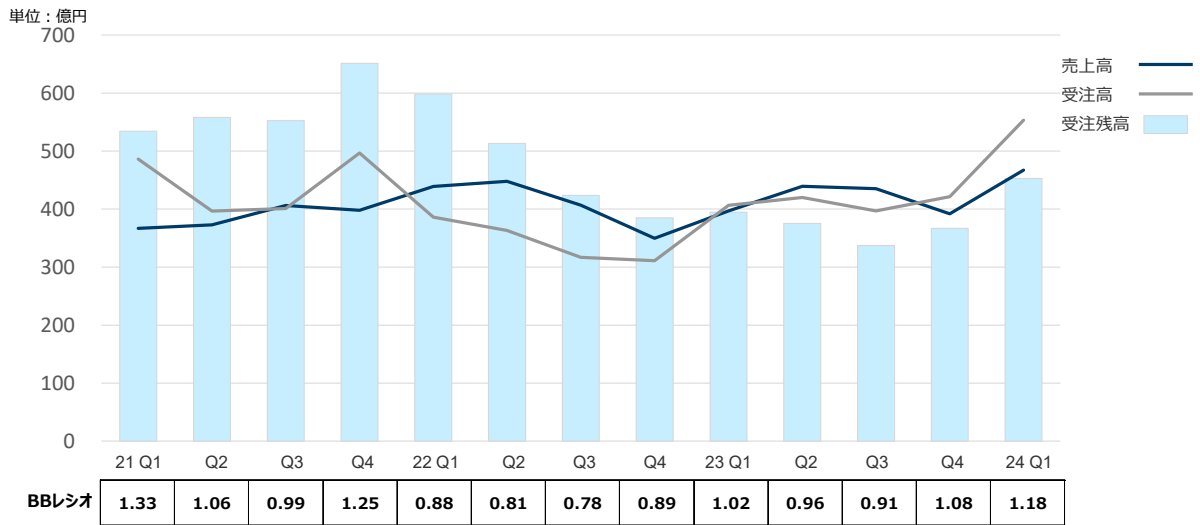
24年度1Q実績 売上構成*



() : 構成比率の前年差
※ パナソニックインダストリー推計値

BBレシオ (電子デバイス・コンデンサ)

■ 車載CASE向けは低調継続も、情報通信インフラ・ICT端末向けは受注急増で、1QのBBレシオは1.18と23年度4Qを上回る

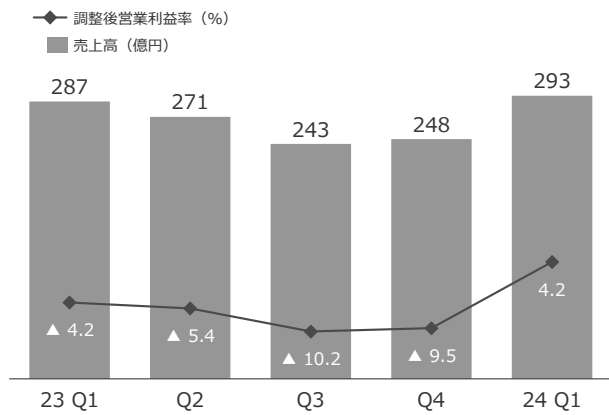


FAソリューション

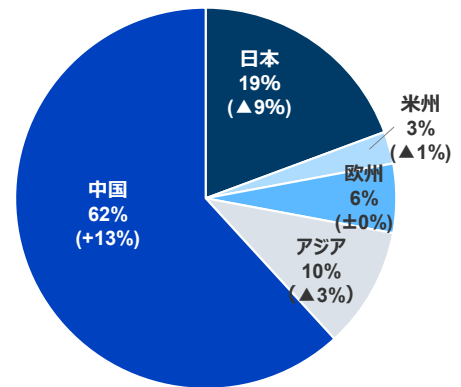
- 1Qは、日本は販売減も、中国にて流通在庫の正常化と3C*設備投資の需要増を背景に販売増、固定費削減、合理化もあり増収増益
- 24年度は、収益性改善施策の継続とともに、中国にて経営の完全現地化、コスト競争力を高めた新製品を投入し、黒字化を図る

*コンシューマ、コンピュータ、コミュニケーション

売上高、調整後営業利益率 推移



24年度1Q実績 売上構成*

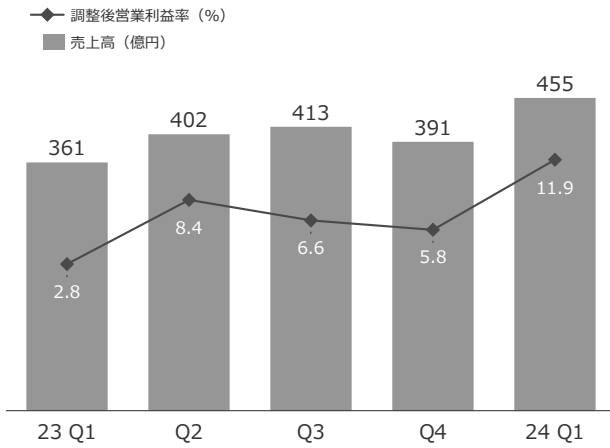


() : 構成比率の前年差
※ パナソニック インダストリー 推計値

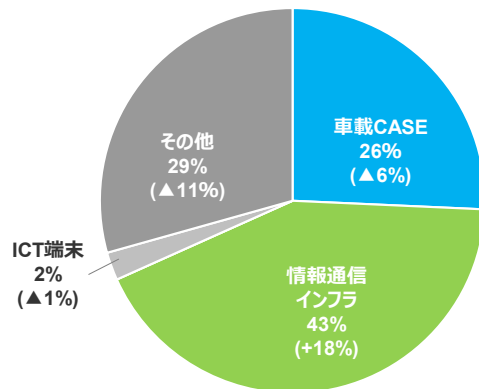
電子材料

- 1Qは、情報通信インフラにおいて生成AI向け多層基板材料が好調で増収増益
- 24年度は、急成長する生成AIサーバの需要増を捉え、販売拡大を目指す

売上高、調整後営業利益率 推移



24年度1Q実績 売上構成*



() : 構成比率の前年差
 ※ パナソニックインダストリー推計値

概要

(億円)

	2024年度1Q	前年比/差
売上高	2,119	89% (79%) ^{*1}
調整後営業利益 (率)	217 (10.2%)	▲85
その他損益	▲1	+6
営業利益 (率)	216 (10.2%)	▲79

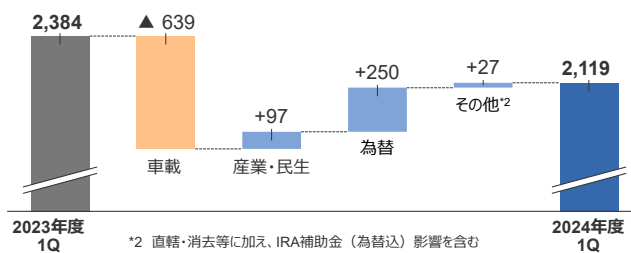
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

調整後営業利益	車載	+ : 北米ネバダ工場の収支改善 (材料合理化他) - : 国内工場減産の継続 カンザス・和歌山の立ち上げ先行費用増
	産業・民生	+ : データセンター向け蓄電システムの増販 - : 民生・動力向けリチウムイオン電池の減販
その他損益	前年、鉛蓄電池合併出資評価減計上の反動	

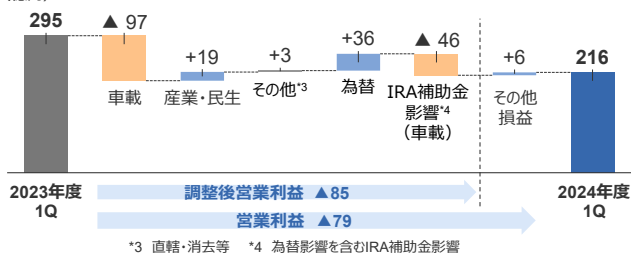
売上高 : データセンター向け蓄電システム好調により産業・民生は増収も、車載の国内工場減産や原材料低下見合いの価格改定により、減収

(億円)



営業利益 : 蓄電システム好調で産業・民生は増益、車載は北米収支改善も、国内工場の減販影響、新規立ち上げ先行費用増により、減益

(億円)

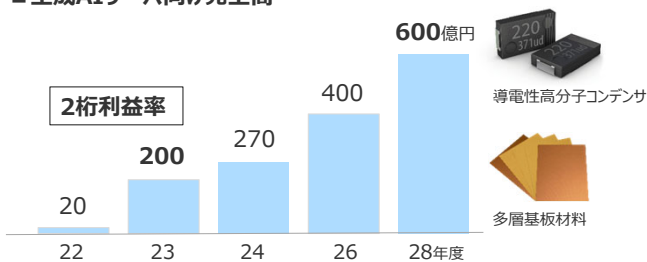


生成AI関連市場の拡大の波を捉え、事業成長を実現

インダストリー

- ✓ 製品：導電性高分子コンデンサ（電子デバイス）
多層基板材料（電子材料）
- ✓ 用途：生成AIサーバ
- ✓ 提供価値：
大電流の安定供給を支える、高容量・高信頼性のコンデンサ
大容量・高速伝送に対応する、超低伝送損失の多層基板材料

■ 生成AIサーバ向け売上高

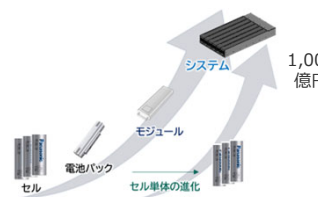


エナジー

- ✓ 製品：蓄電システム（産業・民生）
- ✓ 用途：データセンター
- ✓ 提供価値：高入出力/高耐久/安全/省電力に加え、
制御も含めた電源ソリューションの開発・供給力

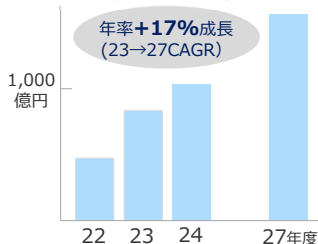
■ 蓄電システムの進化

生成AIサーバの急速な進化に対応し
セルの進化 × システム化



■ データセンター向け全体の売上高
(生成AI向け含む)

データセンター需要増に
システム化製品で売上を拡大



(参考) 2024年度1Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	2024年度 1Q	2023年度 1Q	前年差
営業利益	838	904	▲66
営業外損益	209	183	+26
税引前利益	1,047	1,087	▲40
法人所得税費用	▲285	978 ^{*1}	▲1,263
当期純利益	762	2,065 ^{*1}	▲1,303
親会社の所有者に帰属する当期純利益	706	2,009 ^{*1}	▲1,303
非支配持分に帰属する当期純利益	56	56	0

*1 パナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等(1,213億円)を含む

(参考) 中期経営指標 (KGI)

(億円)

	累積営業CF (2022~2024年度)		参考 (2年間累計実績)		ROIC (2024年度)	
	従来目標	見通し (2024年5月)	2022~2023年度 2年間累計実績	進捗率	従来目標	見通し (2024年5月)
くらし事業	6,600	5,160	3,003	58%	10.0%以上	6.0%
オートモーティブ	2,000	2,700	1,691	63%	6.4%	10%以上
コネクト	2,600	2,550	1,500	59%	4.6%	2.6%
インダストリー	3,900以上	3,000以上	2,178	73%	17%以上	6.2%
エナジー	3,300	3,300	2,099	64%	12.0%*1	9.1%*2
グループ全体	20,000	2024年度 差し引き 6,124	13,876	69%	ROE 10%以上	ROE 7.0%

目標 20,000 - 2年間累計実績 13,876

※従来目標値は2022年4月1日 グループ戦略説明会資料、2023年6月1~2日 事業会社戦略説明会資料より抜粋

*1 米国IRA補助金による業績影響、カンザス新工場等への新規投資を除くベースで算出

*2 米国IRA補助金による業績影響、カンザス新工場等への新規投資を含むベースで算出

(参考) 2024年度 任意開示事業の構成

	売上開示事業 (下線の事業は調整後営業利益も開示)	主な事業部等	
くらし事業 (パナソニック株) くらしアプライアンス社 空調空調社 コールドチェーンソリューションズ社 エレクトリックワークス社 中国・北東アジア社 その他	・ キッチン空間 ・ ランドリー・クリーナー ・ ビューティ・パーソナルケア	: キッチン空間事業部 : ランドリー・クリーナー事業部 : ビューティ・パーソナルケア事業部	※ 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空調空調社、エレクトリックワークス社にも含む
	地域別（欧州、日本、中国・北東亜）の売上を開示 主な事業部：HVAC欧州事業部、設備ソリューションズ事業部、住宅システム機器事業部		
	—	: Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部	
	・ ライティング ・ 電材&くらしエネルギー	: ライティング事業部 : 電材&くらしエネルギー事業部	
	—	: スマートライフ家電事業部、住建空間事業部、台湾事業部	
	—	: 他セグメント商材、直轄・消去等	
オートモーティブ (パナソニック オートモーティブシステムズ株)	・ 車載 コックピットシステム ・ 車載 エレクトロニクス ・ その他	: インフォテインメントシステムズ事業部 : HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. : 他セグメント商材販売等	
	・ アビオニクス ・ プロセスオートメーション ・ メディアエンターテインメント ・ モバイルソリューションズ ・ 現場ソリューション ・ ブルーヨンダー ・ その他	: Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット : プロセスオートメーション事業部 : メディアエンターテインメント事業部 : モバイルソリューションズ事業部 : 現場ソリューションカンパニー : Blue Yonder Holding, Inc. : その他事業、消去等	※ メディアエンターテインメント事業部のイメージング事業は、2024年4月1日付でパナソニック コネクトからパナソニック エンターテインメント&コミュニケーションへ移管
インダストリー (パナソニック インダストリー株)	・ 電子デバイス ・ FAソリューション ・ 電子材料 ・ その他	: メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、デバイスソリューション事業部 : 産業デバイス事業部 : 電子材料事業部 : メカトロニクス事業部、他セグメント商材、消去等	
	・ 車載 ・ 産業・民生 ・ その他	: モビリティエナジー事業部 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 : 直轄・消去等	
その他 消去・調整	・ エンターテインメント&コミュニケーション ・ ハウジング	: パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション(株) : パナソニック ハウジングソリューションズ(株)	※ プライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株)の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む
	・ セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整等		